

2022年10月25日

各 位

株式会社 もみじ銀行

## 株式会社ラボロの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さんと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

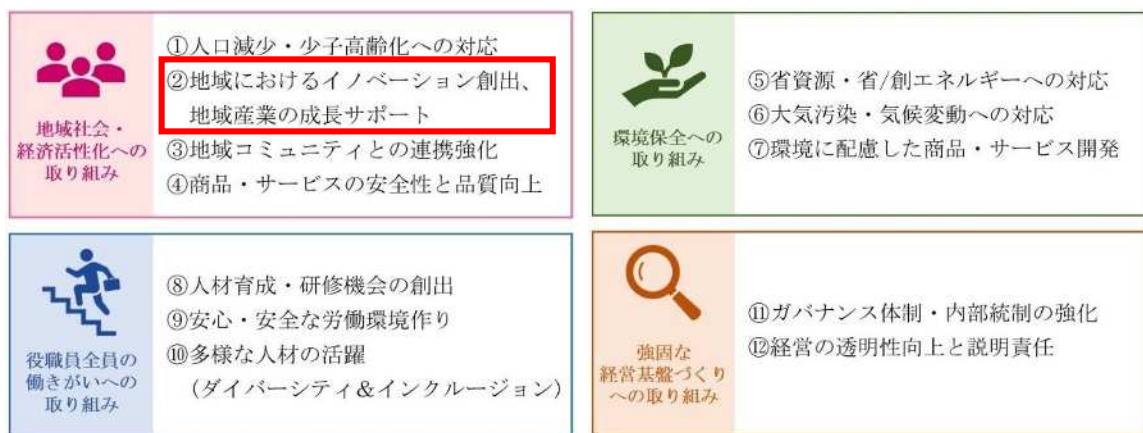
### 1. 企業概要

企業名	株式会社ラボロ
所在地	広島県安芸郡坂町北新地1丁目4-111
代表者	兼田 定治
業種	工場内における自動車部品の搬送及び仕分け業
URL	<a href="http://www.h-rotary.co.jp">http://www.h-rotary.co.jp</a>

※株式会社ラボロの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

### 2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。



以 上

### 【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280  
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



# 株式会社ラボロ SDGs宣言

当社は、「安心安全で最適な物流サービスをお客様のために」という企業理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年9月12日

株式会社ラボロ

代表取締役 兼田 定治

## 重点項目(ターゲット2030)

### 安全・確実な構内作業

構内物流のプロとして、安全が最優先であることを認識し、「安全・確実」な構内作業に努めます。お客様のご要望に応えるため、安全管理を徹底し、無事故無違反を継続してまいります。

#### 【主な取り組み】

安全マネジメントの策定  
安全研修・訓練の実施  
車両にドライブレコーダーやバックアイカメラを設置



### ワークライフバランスの実現

社員一人ひとりが安心して能力を発揮できるよう、社員の要望を基にした職場環境の改善に努めます。社員とその家族の生活を大切にし、ワークライフバランスの実現にも取り組んでまいります。

#### 【主な取り組み】

社員の要望把握、ハラスメント対応  
長時間労働のは正、休暇取得の促進  
ひろしま企業健康宣言  
運輸ヘルスケアナビシステムの導入



### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



### 環境に配慮した事業活動

環境問題への対応を重要な経営課題と捉え、事業を通じた環境負荷低減に取り組んでいます。これからも省エネや廃棄物の削減など、環境に配慮した事業活動を継続してまいります。

#### 【主な取り組み】

環境関連法令の遵守、環境事故対策の徹底、最新規制適合ディーゼル車への切替、省エネ運転の励行、グリーン購入の推進、廃棄物の適正な処理及びリサイクル



### 信頼される企業

社員のコンプライアンス意識を醸成するとともに、公正性・透明性の確保に努めます。更なるガバナンス体制の強化に取り組むことで、皆さまから信頼され続ける企業を目指してまいります。

#### 【主な取り組み】

法令遵守の徹底  
公正な取引の遵守  
株主総会や取締役会の適正な運営



### 「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。